

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月20日

上場会社名

互応化学工業株式会社

上場取引所

大阪証券取引所(第二部)

コード番号

4962

本社所在都道府県

京都府

(URL http://www.goo-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池上 幸一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 西川 憲一

TEL (0774) 46-7777

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,511	5.2	294	2.2	336	△5.0
17年9月中間期	3,338	△3.2	287	△6.5	354	△17.6
18年3月期	6,853		695		825	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	282	22.6	40	83	—	
17年9月中間期	230	△15.8	33	31	—	
18年3月期	517		73	23	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △0百万円 17年9月中間期 △8百万円 18年3月期 △28百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,909,502株 17年9月中間期 6,911,233株 18年3月期 6,910,680株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	12,500		10,351		82.6	1,498	21	
17年9月中間期	11,607		9,787		84.3	1,416	14	
18年3月期	12,059		10,184		84.5	1,472	45	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,909,502株 17年9月中間期 6,911,102株 18年3月期 6,909,502株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	481		△187		△138		3,689	
17年9月中間期	361		△59		△138		3,709	
18年3月期	915		△786		△140		3,541	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	7,000		840		560	

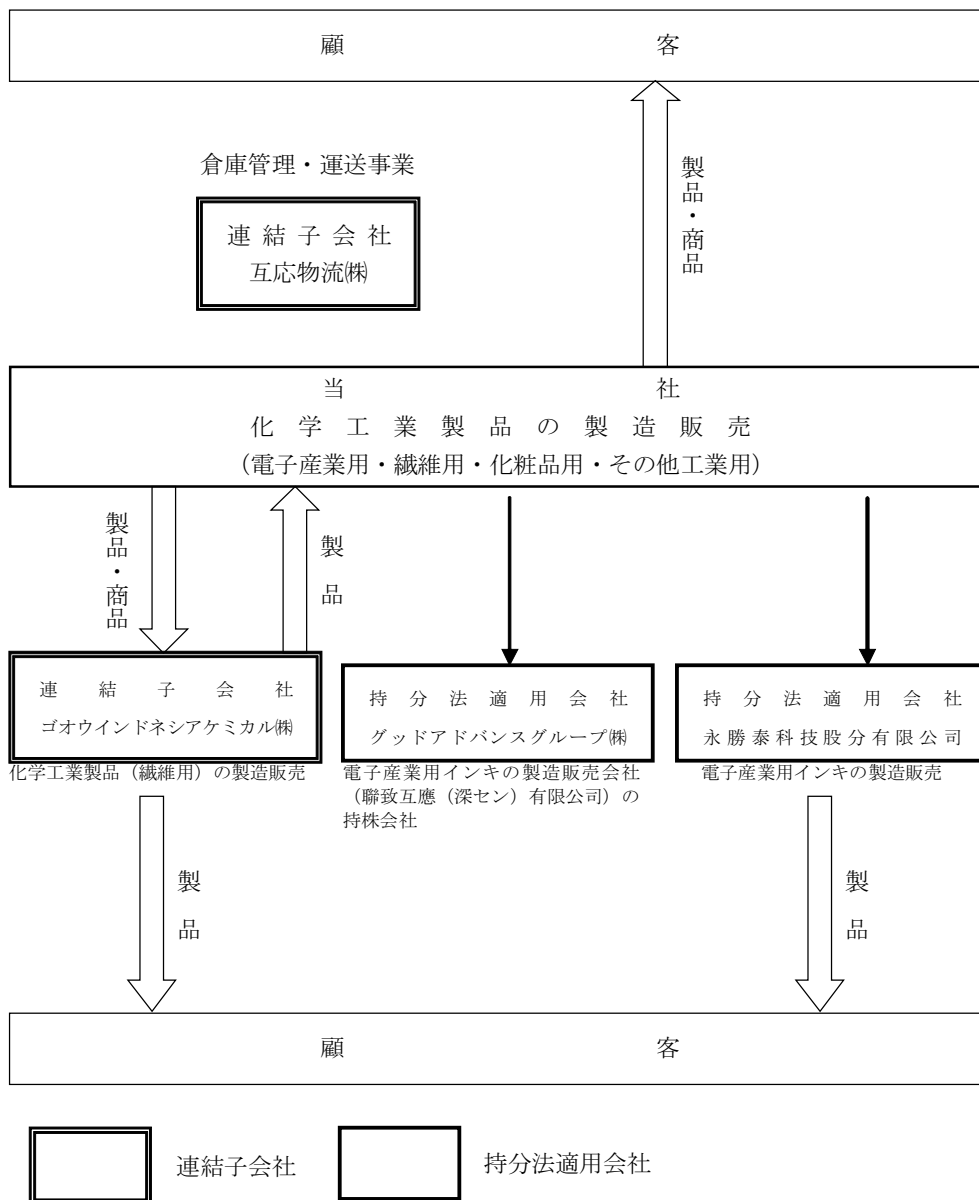
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており事業内容は、油剤・樹脂をはじめとする特種化学工業製品の製造・販売であります。製品の製造・販売は当社が当たり、互応物流㈱は当社製品の運送及び倉庫管理を担当いたしております。また、ゴオウインドネシアケミカル㈱は、当社と同じ繊維用の化学工業製品をインドネシアにおいて製造・販売いたしております。グッドアドバンスグループ㈱は中国において電子産業用インキの製造販売を行っている聯致互應（深セン）有限公司の持株会社であります。企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はその社会的存在価値を「独自技術で社会に貢献すること」におき、その独自技術を構築するためには、

- (1) 会社が自主独立し、経営上の自主権を持たねばならない。
- (2) 経営者が意思の決定権を持って初めて危険を犯してでも、独自技術を確立しようとする事が出来る。
- (3) またそれにより、確立した独自技術で更に発展することが出来る。
- (4) それがためには、経営と資本と労働は互いに機能し、協調するというよりも一体となり、共同体として共感することにより、実力以上の活力を生み出すことが出来る。

これが互恵の設立精神であり、経営理念であります。この理念にしたがい、国内及び海外のユーザーに満足していただけるものを独自技術で供給し、社会に貢献することによって会社にも利益をもたらす、株主の方々や社員にもそれを享受していただけるよう取り組んでおります。

そのため、高品位化及び、多様化する顧客ニーズに対応すべく、市場に密着し、研究部門と営業部門が一体となって開発し、優れた製品を提供することを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資及び研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社の現状における投資単位は、現段階においての当社の資本規模、投資単位水準等勘案し、1単元は千株とさせていただきます。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は順調に回復し、設備投資や個人消費の伸びは堅調に推移してきております。また世界経済においても、アメリカ経済への減速感が出てきているものの、中国を中心に引き続き拡大基調にあります。しかし原油の高騰は最近高止まり傾向にあるものの、長期的に見れば、さらなる高騰と供給不安は今後も続くものと考えられます。さらにはデフレ脱却という傾向はありますが、業種によっては全く脱却しておらず、引き続き製造業にしわ寄せがくる現象に変わりはないと考えられます。

この状況の中で、当社企業グループがこの難局を乗り越えて、さらなる成長を遂げていくためには、各部門で「独自技術」の確立が最も重要であり、国内最新技術の情報を的確にスピーディーにキャッチし、それを高付加価値で高品質の商品に結びつけていくことが、今、最も重要な課題であり、その結果が国内外のユーザーから信頼を得て、拡販に繋げていけると考えております。

また、収益の拡大については、創造性と技術力を生かし、他社にない高付加価値品で、高品質の商品を完成し、高い利益率のとれる商品を積極的に展開していかなければならないと考えております。そのためには新技術の導入、各機関、会社との共同開発を積極的に行ない、新規テーマの提案と確立にも取り組み、成長性を感じられる企業像にしていきたいと思っております。

まずは顧客第一主義を念頭において、満足していただける高品質の製品を提供していくとともに、安全で安心、環境にやさしい製品づくりによって社会に貢献し、企業責任を果たしていきたいと考えております。

社内体制としては人材確保と育成に努め、総合予算制度による効率的資産配分等の施策を実行し、国内外ユーザーへの寄与と生産基地の海外シフトによるグローバル化にも取り組み、成長性も見込め、利益的にも安定した企業体質にしたいと考えております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、合理性を確保し、企業価値を高め社会に貢献していくために、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。

現在取締役は5名（社外取締役0名）であり、原則として月1回開催される取締役会には全員が出席し、経営環境の急激な変化に対応するため、意思決定を迅速にし、経営効率の向上を図っております。

監査役は4名（うち社外監査役2名）であり、取締役会や社内の重要会議へ出席し、取締役の業務執行の状況を監査するとともに、毎月1回監査役会を開催しております。なお、社外監査役と当社との利害関係はありません。

会計監査人は新日本監査法人に依頼しており、正しい経営情報を提供し公正な立場から監査が実施される環境を整えております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

日本経済は順調に回復し、6四半期連続のプラス成長となり、住宅投資や輸出はやや横ばいとなってきているものの、個人消費と設備投資は依然として好調で、雇用情勢も厳しさは残るものの改善してきております。物価面においては、消費者物価に続いて国内物価も若干上昇し、デフレ脱却に向けて進んでおりますが、まだ完全とは言い切れない状況にあります。また、一方では原油高騰が続き、ナフサ価格が急騰し、石油製品や資材の値上がりが依然として続いており、中東情勢の不安定さ、成長を続ける中国経済の需要拡大によって、今後ますます高騰が続くものと予想され、企業の業況感は慎重な見方が広がってきております。米国経済においても順調に拡大を続けていますが、住宅投資の減少、個人消費の伸び率も鈍化し、景気の減速感が若干出てきており、世界経済に影響を与える可能性も出てまいりました。一方、中国経済は順調に成長を続けており、日本経済に与える影響は、今後ますます大きくなってくると予想されます。

このような情勢のもと、当社の主要需要先の一つでありますプリント基板市場は、米国・中国の好調さの影響を受け、在庫調整が進み、価格競争激化はあるものの生産量は増えてきました。また、もう一方の主力分野であります合繊織物業界は、国内市場の縮小が進むものの、差別化、機能性製品の積極的な開発によって、仕事量の確保に努力され、天候不順があったにもかかわらず、わずかに上向いた状況となりました。

その中で当社は独自技術のもと、顧客に対しては、きめの細かい技術サービスを提供し、顧客ニーズに的確に対応するという基本方針に沿って、新製品を投入してまいりました。原料の高騰という厳しい環境に対応するため、生産性アップ及び経費の節減によるコストダウンにも努めてまいりました。

この結果、当上半期の売上高合計は3,511百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は294百万円（同2.2%増）、経常利益は336百万円（同5.0%減）、中間純利益は282百万円（同22.6%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が430百万円（前年同期比20.7%増）となり、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、仕入債務の増加額が224百万円あったこと等から、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,689百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は481百万円（同33.5%増）となりました。前年同期との差の要因は、主として仕入債務の増加額224百万円（前年同期は70百万円の減少）並びに税金等調整前中間純利益430百万円（同20.7%増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は187百万円（同213.0%減）となりました。前年同期との差の要因は、主として有形固定資産の取得による支出186百万円（同169.7%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は138百万円（同0.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き着実な回復が予想され、株価の安定や企業の設備投資、並びに個人消費の回復基調は今後も持続していくものと思われます。しかし、原油価格の高騰、アメリカ経済の減速というリスクもあり、業界の格差は今後さらに拡大して、特に製造業によっては原材料アップが製品価格に転換しにくい状況にあり、今後も不透明で厳しい内容が続くものと思われます。

しかしながら当社といたしましては、基本方針通り、顧客の要望を的確にスピーディーに捉え、独自技術の開発によって高性能、高機能化製品の開発を強力に推し進めていきたいと考えております。さらには、水系を中心とした、安全で環境にやさしい製品を創出し、新規開発分野にも積極的に挑戦し、売上高と利益の確保に努めていきたいと考えております。

具体的な通期業績予想といたしましては、売上高7,000百万円（前期比2.1%増）、経常利益840百万円（同1.8%増）、当期純利益560百万円（同8.3%増）を予定いたしております。

また、1株当たりの予想当期純利益は81円05銭と見込んでおります。

尚、1株当たりの年間配当金は20円を予定いたしております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,729,691		3,709,923		3,561,353	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	1,936,875		2,058,211		1,826,796	
3. たな卸資産		946,294		965,527		950,101	
4. 繰延税金資産		80,542		132,859		68,946	
5. その他		60,510		49,009		29,422	
貸倒引当金		△42,997		△16,444		△17,408	
流動資産合計		6,710,917	57.8	6,899,086	55.2	6,419,211	53.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,338,677		1,261,159		1,287,594	
(2) 機械装置及び運 搬具		724,690		772,804		667,365	
(3) 土地		1,935,104		2,018,104		1,935,104	
(4) その他		91,370	4,089,842	111,665	4,163,734	218,477	4,108,543
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		28,369		—		25,217	
(2) のれん		—		22,065		—	
(3) その他		17,923	46,293	59,505	81,570	18,521	43,738
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		12,575		13,742		13,139	
(2) その他		754,494		1,349,997		1,482,976	
貸倒引当金		△6,245	760,824	△8,025	1,355,713	△8,025	1,488,089
固定資産合計		4,896,960	42.2	5,601,018	44.8	5,640,371	46.8
資産合計		11,607,877	100.0	12,500,105	100.0	12,059,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	865,970		1,133,887		909,736	
2. 未払法人税等		139,815		209,008		167,181	
3. 賞与引当金		161,348		231,584		126,840	
4. 役員賞与引当金		—		5,000		—	
5. その他		356,375		309,579		351,461	
流動負債合計		1,523,510	13.1	1,889,060	15.1	1,555,219	12.9
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		56,455		94,058		122,449	
2. 退職給付引当金		152,641		82,672		101,572	
3. 役員退職慰労引当金		73,893		82,427		78,108	
固定負債合計		282,989	2.5	259,157	2.1	302,129	2.5
負債合計		1,806,500	15.6	2,148,217	17.2	1,857,348	15.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,264	0.1	—	—	17,341	0.1
(資本の部)							
I 資本金		842,000	7.3	—	—	842,000	7.0
II 資本剰余金		827,990	7.1	—	—	827,990	6.9
III 利益剰余金		8,184,988	70.5	—	—	8,471,843	70.2
IV その他有価証券評価差額金		136,926	1.2	—	—	193,643	1.6
V 為替換算調整勘定		△148,123	△1.3	—	—	△92,203	△0.7
VI 自己株式		△56,668	△0.5	—	—	△58,379	△0.5
資本合計		9,787,112	84.3	—	—	10,184,892	84.5
負債・少数株主持分及び資本合計		11,607,877	100.0	—	—	12,059,583	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	842,000	6.7	—	—
2. 資本剰余金		—	—	827,990	6.6	—	—
3. 利益剰余金		—	—	8,505,709	68.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△58,379	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	10,117,319	80.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	147,040	1.2	—	—
2. 為替換算差額調整勘定		—	—	56,062	0.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	203,103	1.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	31,465	0.3	—	—
純資産合計		—	—	10,351,887	82.8	—	—
負債・純資産合計		—	—	12,500,105	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,338,526	100.0		3,511,298	100.0		6,853,683	100.0	
II 売上原価			2,187,021	65.5		2,289,933	65.2		4,454,903	65.0	
売上総利益			1,151,504	34.5		1,221,365	34.8		2,398,779	35.0	
III 販売費及び一般管理 費			863,862	25.9		927,289	26.4		1,703,074	24.8	
営業利益			287,642	8.6		294,075	8.4		695,704	10.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			375			2,284			708		
2. 受取配当金			1,995			2,196			3,545		
3. 退職給付引当金戻 入益			33,979			—			62,732		
4. 為替差益			33,835			8,793			61,946		
5. ロイヤリティ			9,562			26,126			35,303		
6. その他			7,874	87,623	2.6	6,624	46,026	1.3	15,600	179,837	2.6
V 営業外費用											
1. 売上割引			2,594			2,604			5,338		
2. 持分法による投資 損失			8,188			89			28,650		
3. 支払手数料			9,410			—			11,673		
4. その他			498	20,692	0.6	712	3,406	0.1	4,490	50,397	0.8
経常利益				354,572	10.6		336,695	9.6		825,144	12.0
VI 特別利益											
1. 和解金			—			100,000			—		
2. 固定資産売却益			66			255			2,111		
3. 貸倒引当金戻入額			2,910	2,976	0.1	453	100,708	2.9	587	2,698	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損		1,028	1,028	0.0	7,105	7,105	0.2	2,045	2,045	0.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			356,520	10.7		430,298	12.3		825,797	12.0	
法人税、住民税及 び事業税		151,352			206,834			293,045			
法人税等調整額		△26,323	125,029	3.8	△60,490	146,344	4.2	12,011	305,056	4.4	
少数株主利益			1,296	0.0		1,848	0.1		3,691	0.1	
中間(当期)純利 益			230,194	6.9		282,106	8.0		517,049	7.5	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			827,990		827,990
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			827,990		827,990
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,104,024		8,104,024
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		230,194	230,194	517,049	517,049
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		138,231		138,231	
2. 役員賞与		11,000	149,231	11,000	149,231
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			8,184,988		8,471,843

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	8,471,843	△58,379	10,083,453
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△138,190		△138,190
役員賞与			△11,000		△11,000
為替換算差額			△99,050		△99,050
中間純利益			282,106		282,106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	33,866	—	33,866
平成18年9月30日 残高 (千円)	842,000	827,990	8,505,709	△58,379	10,117,319

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	193,643	△92,203	101,439	17,341	10,202,234
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△138,190
役員賞与					△11,000
為替換算差額					△99,050
中間純利益					282,106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△46,602	148,266	101,663	14,123	115,787
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△46,602	148,266	101,663	14,123	149,653
平成18年9月30日 残高 (千円)	147,040	56,062	203,103	31,465	10,351,887

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		356,520	430,298	825,797
減価償却費		152,082	139,166	300,797
賞与引当金の増加額		60,078	104,744	25,569
役員賞与引当金の増 加額		—	5,000	—
退職給付引当金の減 少額		△61,955	△18,776	△113,024
役員退職慰労引当金 の増加額		4,839	4,318	9,054
貸倒引当金の減少額		△2,910	△453	△28,907
受取利息及び受取配 当金		△2,371	△4,481	△4,254
為替差損 (△差益)		△6,675	4,894	△7,909
持分法による投資損 失		8,188	89	28,650
和解金		—	△100,000	—
有形固定資産売却益		△66	△255	△2,111
有形固定資産除却損		1,028	7,105	2,045
売上債権の増加額		△153,136	△235,715	△34,356
たな卸資産の減少額 (△増加額)		55,301	△20,644	54,756
仕入債務の増加額 (△減少額)		△70,001	224,759	△32,635
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		5,432	△5,472	3,166
未払金の増加額		21,776	29,806	19,484
未払費用の増加額 (△減少額)		5,796	△6,343	4,676
役員賞与の支払額		△11,000	△11,000	△11,000
その他		85,460	△54,362	79,605
小計		448,387	492,677	1,119,405

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		2,783	49,716	4,666
和解金の受取額		—	100,000	—
法人税等の支払額		△90,111	△160,474	△208,622
営業活動によるキャッ シュ・フロー		361,059	481,920	915,449
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金払戻による 収入		10,000	—	10,000
投資有価証券の取得 による支出		△2,370	△2,393	△4,542
関係会社株式の取得 による支出		—	—	△599,971
有形固定資産の取得 による支出		△68,999	△186,057	△196,451
有形固定資産の売却 による収入		805	511	3,474
貸付金の回収による 収入		719	649	1,388
その他		—	—	△200
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△59,845	△187,289	△786,302
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式取得による 支出		△406	—	△2,117
配当金の支払額		△138,231	△138,190	△138,231
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△138,637	△138,190	△140,348

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,954	△7,869	7,393
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		164,530	148,570	△3,807
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,545,160	3,541,353	3,545,160
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	3,709,691	3,689,923	3,541,353

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は互応物流㈱及びゴオウインドネシアケミカル㈱の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバンスグループ㈱の1社であります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバンスグループ㈱及び永勝泰科技股份有限公司の2社であります。また、2社の中間決算日は6月30日であり、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバンスグループ㈱及び永勝泰科技股份有限公司の2社であります。永勝泰科技股份有限公司は平成17年10月と11月に株式を取得し、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、同社の期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は同社の損益を計上しておりません。また、2社の決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ハ. たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法。また、在外連結子会社は 定額法 ただし、当社及び国内連結子 会社は平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除 く）については定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～9年 また、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資産 については、3年間で均等償却 する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、当社及び国内連 結子会社は社内における利用可 能期間（5年）に基づいており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,000千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資 を計上しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資を 計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,320,422千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>————— —————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,646,676千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8,087,888千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,769,883千円</p>
※2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。	※2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。	※2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。
※3. _____	※3. 中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 67,020千円 支払手形 171,438千円</p>	※3. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">102,758千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">166,785 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,057 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,449 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">39,314 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,434 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,923 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,289 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3,152 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">210,122 "</td></tr> </table>	運送費	102,758千円	給料手当	166,785 "	法定福利費	38,057 "	役員報酬	48,449 "	旅費交通費	39,314 "	減価償却費	22,434 "	賞与引当金繰入額	54,923 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,289 "	連結調整勘定償却額	3,152 "	研究開発費	210,122 "	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">104,198千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">167,121 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">35,158 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,583 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">46,909 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,402 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,809 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,000 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,318 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3,152 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">233,161 "</td></tr> </table>	運送費	104,198千円	給料手当	167,121 "	法定福利費	35,158 "	役員報酬	51,583 "	旅費交通費	46,909 "	減価償却費	14,402 "	賞与引当金繰入額	70,809 "	役員賞与引当金繰入額	5,000 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,318 "	のれん償却額	3,152 "	研究開発費	233,161 "	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">203,427千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">393,673 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,805 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,050 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,231 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,536 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,822 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,792 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,504 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6,304 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">416,328 "</td></tr> </table>	運送費	203,427千円	給料手当	393,673 "	法定福利費	67,805 "	役員報酬	99,050 "	旅費交通費	86,231 "	減価償却費	45,536 "	賞与引当金繰入額	41,822 "	退職給付費用	4,792 "	役員退職慰労引当金繰入額	9,504 "	連結調整勘定償却額	6,304 "	研究開発費	416,328 "
運送費	102,758千円																																																																	
給料手当	166,785 "																																																																	
法定福利費	38,057 "																																																																	
役員報酬	48,449 "																																																																	
旅費交通費	39,314 "																																																																	
減価償却費	22,434 "																																																																	
賞与引当金繰入額	54,923 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5,289 "																																																																	
連結調整勘定償却額	3,152 "																																																																	
研究開発費	210,122 "																																																																	
運送費	104,198千円																																																																	
給料手当	167,121 "																																																																	
法定福利費	35,158 "																																																																	
役員報酬	51,583 "																																																																	
旅費交通費	46,909 "																																																																	
減価償却費	14,402 "																																																																	
賞与引当金繰入額	70,809 "																																																																	
役員賞与引当金繰入額	5,000 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,318 "																																																																	
のれん償却額	3,152 "																																																																	
研究開発費	233,161 "																																																																	
運送費	203,427千円																																																																	
給料手当	393,673 "																																																																	
法定福利費	67,805 "																																																																	
役員報酬	99,050 "																																																																	
旅費交通費	86,231 "																																																																	
減価償却費	45,536 "																																																																	
賞与引当金繰入額	41,822 "																																																																	
退職給付費用	4,792 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,504 "																																																																	
連結調整勘定償却額	6,304 "																																																																	
研究開発費	416,328 "																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	82	—	—	82
合計	82	—	—	82

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,190	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,729,691千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 3,709,691千円	現金及び預金勘定 3,709,923千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 3,689,923千円	現金及び預金勘定 3,561,353千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 3,541,353千円

① リース取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	112,352	342,867	230,515
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	112,352	342,867	230,515

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	12,084

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	116,917	364,460	247,543
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	116,917	364,460	247,543

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,084

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	114,524	440,522	325,998
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他			
合計	114,524	440,522	325,998

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,084

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	31,393	31,393	—

（注）為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	46,981	46,981	—

（注）為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	22,785	22,785	—

（注）為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、連結子会社のうち互応物流㈱は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル㈱は当社と同じ化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,204,915	67,152	1,272,068
II 連結売上高（千円）			3,338,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.1	2.0	38.1

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,331,228	102,407	1,433,636
II 連結売上高（千円）			3,511,298
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.9	2.9	40.8

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,566,071	155,487	2,721,559
II 連結売上高（千円）			6,853,683
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.4	2.3	39.7

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
 3. アジアに属する主な国又は地域……………香港、中国、インドネシア、タイ、韓国等
 その他の地域に属する国又は地域……………ハンガリー、スペイン、ドイツ等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,416円14銭 1株当たり中間純利益 33円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,498円21銭 1株当たり中間純利益 40円83銭 同左	1株当たり純資産額 1,472円45銭 1株当たり当期純利益 73円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	230,194	282,106	517,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(11,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	230,194	282,106	506,049
期中平均株式数(千株)	6,911	6,909	6,910

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

中国及び台湾市場の強化のため、永勝泰科技股分有限公司を平成17年10月31日に当社の関係会社(関連会社)といたしました。

関係会社の異動

(1) 内容

平成17年10月11日に永勝泰科技股分有限公司の株式を3,850,000株(当社の持分割合19.25%)取得し、平成17年10月31日の当該会社の臨時株主総会において当社取締役が当該会社の取締役に選任されたことにより、当該会社は当社の関係会社(関連会社)となりました。

(2) 投資金額

173,250千台湾ドル(平成17年11月24日に34,650千台湾ドル追加投資:増資後の当社の持分割合 19.25%)

(3) 関係会社の内容

①会社名:永勝泰科技股分有限公司(ONSTATIC TECHNOLOGY CO., LTD.)

②所在地:中華民国台北縣

③資本金:2億台湾ドル(平成17年11月~12月中に1億8千万台湾ドル増資して3億8千万台湾ドルに変更予定)

④事業内容:プリント基板用インキの製造販売

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	千円	千円	千円
電子産業用	1,087,241	1,181,313	2,421,854
繊維用	927,545	1,044,302	1,878,338
化粧品用	287,803	284,428	522,397
その他工業用	944,904	949,157	1,918,016
合計	3,247,494	3,459,201	6,740,607

(注) 金額は販売価額によっております。

(2) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電子産業用	1,180,541	35.4	1,214,727	34.6	2,449,683	35.7
繊維用	912,010	27.3	1,025,690	29.2	1,879,999	27.4
化粧品用	262,306	7.9	265,175	7.5	522,205	7.6
その他工業用	942,056	28.2	954,475	27.2	1,914,388	28.0
小計	3,296,913	98.8	3,460,067	98.5	6,766,275	98.7
商品	41,613	1.2	51,231	1.5	87,408	1.3
合計	3,338,526	100.0	3,511,298	100.0	6,853,683	100.0